

EUにおける“脱石炭”政策の背景と実情¹化石燃料・電力ユニット
石炭グループ
伊藤葉子

要旨

石炭火力発電を近い将来に廃止する方針を EU の主要国が相次いで発表している。本稿では、EU 及び主要加盟国のそうした“脱石炭”政策とその背景について整理し、石炭火力発電設備の導入状況やエネルギー事情の違い等、各国の実情を踏まえ、“脱石炭”の各々の意味合いについて考察した。石炭火力発電の廃止ないしその方向性を表明しているイギリス、フランス、オランダ及びドイツを中心に上げ、この他にスペイン、イタリア及びポーランドの動向についても適宜補足した。

EU では、域内の低炭素化政策の実効性について批判が高まっていたが、近年政策の立て直しを進めており、石炭火力発電の大幅な縮小を促す方向性が明確化しつつある。しかし、EU の政策の変遷を振り返ると、主要国が表明している“脱石炭”は、着実に低炭素化を進めてきた上で到達したマイルストーンというよりは、これまでの政策の矛盾や失敗から、急激な反応として発生したことが推察される。

こうした中で、“脱石炭”の影響や意味合いは国によって異なっている。老朽化設備を抱えているイギリスやフランスでは、“脱石炭”にむしろ一定の合理性・必然性があると考えられる。他方で、最新鋭の石炭火力発電設備が稼働しているドイツやオランダでは、早急な“脱石炭”は経済的な損失を伴うことが想定され、合意形成が難航している。産炭国であるドイツやポーランドでは石炭火力発電の比重が高く、エネルギーセキュリティ上の懸念や、国内の石炭産業対策等の課題もある。

日本においては、低炭素化の促進は重要な政策課題であるものの、原発再稼働の不確実性をはじめ、現在のエネルギー事情を踏まえれば、石炭火力発電は今後も一定の役割を担うことが想定される。また、高効率化や環境対策における先進性からも、石炭火力発電の特質や位置づけが EU 諸国とは大きく異なっている。

このため日本は、“脱石炭”への安易な追随は要注意であり、エネルギーミックスにおける石炭火力発電の役割や、先端技術を通じ世界のエネルギー・環境問題において日本が担い得る役割を明確化すると同時に、さらなる技術開発と世界的展開への実行力を高めて行く必要がある。

¹ 本稿は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）受託事業調査報告書「欧州の石炭需給動向が世界の石炭市場に与える影響等調査」（平成 28 年度海外炭開発支援事業海外炭開発高度化等調査）平成 29 年 3 月をもとに、最新のデータを反映させる等して作成した。